

第 4 期プランの重点課題等の設定と主な記載事項について

1 基本理念，政策目標，重点課題

第4期プランは，第3期プランにおいて設定した平成26年度の目標に至る中間段階の位置付けであることから，プランの連続性を担保するため，第3期プランで設定した「基本理念」，「政策目標」，「重点課題」については変更しない。（「重点課題の取組方針」，「重点課題の小項目」については今後の協議等を踏まえて修正する。）

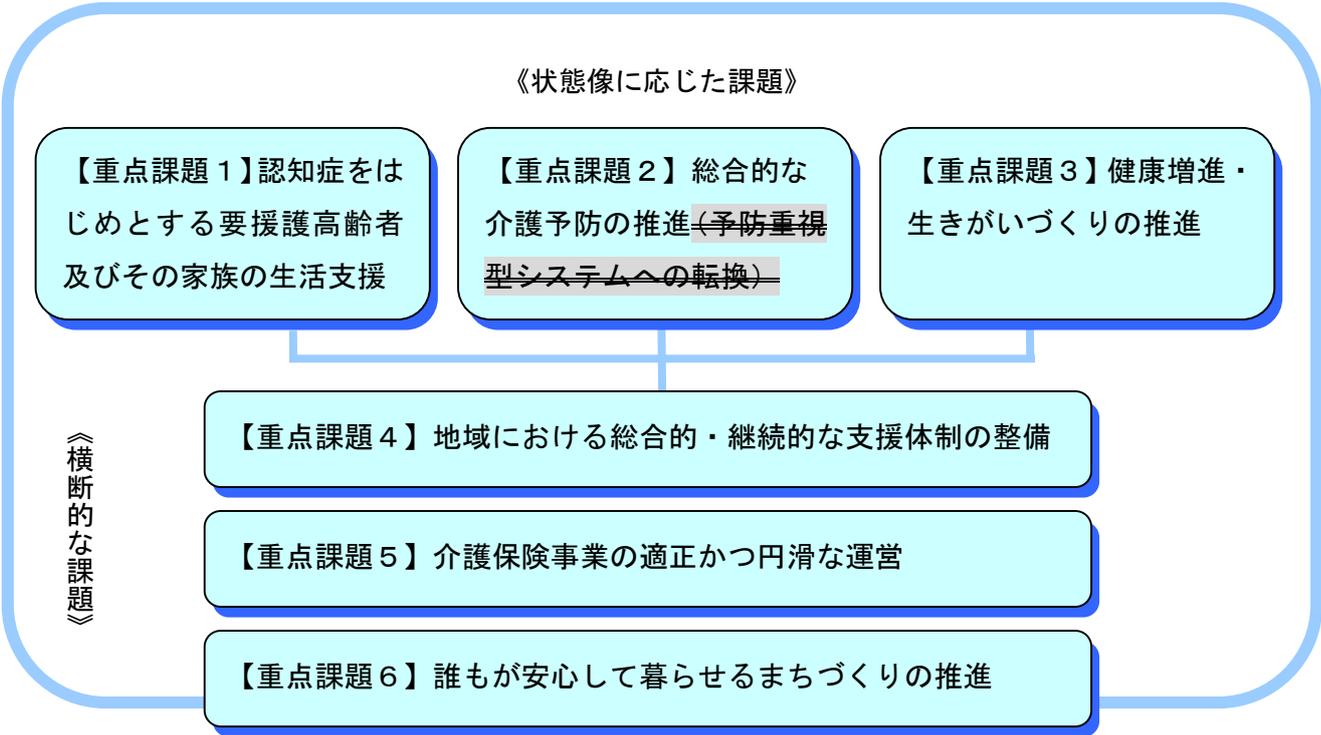
■ 基本理念

高齢者一人ひとりが，自らの意思に基づき，住み慣れた地域で，いきいきと健やかに暮らせる社会の構築

■ 政策目標

- 1 一人ひとりが尊厳を保ち，充実した高齢期を実現できるまち
- 2 健やかな生活を送ることができるまち
- 3 地域で安心して自立した生活を続けられるまち
- 4 高齢者がいきいきと参加でき，すべての世代が支え合えるまち

■ 6つの重点課題



2 第3期プランの重点課題ごとの施策・事業の進捗状況

【重点課題1】認知症をはじめとする要介護高齢者及びその家族の生活支援

《取組方針》

要介護高齢者及びその家族の自立した生活を支援するため、地域の特性を踏まえて、ニーズに対応した介護サービスを量と質の面から確保するとともに、在宅生活を総合的に支援するという観点から、介護保険以外のサービスについても引き続き充実に努めます。特に療養病床の再編につきましては、医療・介護の必要な方に、適切なサービスが提供できるよう取り組んでいきます。

また、認知症高齢者が住み慣れた地域で可能な限り在宅生活を継続できるよう、認知症についての正しい理解の普及、原因となる疾患の予防、早期発見・治療、相談体制の充実、認知症高齢者を介護する家族への支援、高齢者虐待防止をはじめとした高齢者の権利擁護対策など多様な側面から取り組んでいきます。

《主な施策の進捗状況》

□介護保険サービスの充実

○特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設の基盤整備の状況（19年度末）

	整備目標量	年度末運営数	進捗率
特別養護老人ホーム	4,343 人分	4,213 人分 (2 箇所 40 人分)	97.0%
介護老人保健施設	3,294 人分	3,445 人分	104.6%

※（ ）内は、小規模特別養護老人ホーム

（20年度末見込み）

	整備目標量	年度末運営数	進捗率
特別養護老人ホーム	4,470 人分	4,402 人分 (3 箇所 58 人分)	98.5%
介護老人保健施設	3,404 人分	3,545 人分	104.1%

※（ ）内は、小規模特別養護老人ホーム

○介護保険施設の個室の状況

（19年度末）

	定員	個室	個室の割合
特別養護老人ホーム	4,213 人分	1,192 人分	28.3%
介護老人保健施設	3,445 人分	478 人分	13.9%
介護療養型医療施設	3,081 人分	328 人分	10.6%
合計	10,739 人分	1,998 人分	18.6%

□介護保険以外の保健福祉サービスの充実

○養護老人ホーム及び軽費老人ホームの設置状況 (各年度末時点)

	17年度	18年度	19年度	20年度(見込み)
養護老人ホーム	8施設 (565人分)	8施設 (565人分)	8施設 (565人分)	8施設 (565人分)
軽費老人ホーム (ケアハウス)	11施設 (577人分)	11施設 (577人分)	11施設 (577人分)	12施設 (617人分)
軽費老人ホーム (A型)	1施設 (50人分)	1施設 (50人分)	1施設 (50人分)	1施設 (50人分)

※養護老人ホーム：1施設が21年度に移転・新築予定（計565人分→計575人分）

※ケアハウス：特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設数は、19年度末までは1施設、20年度末には2施設になる予定。

○主な在宅福祉サービスの実施状況 (各年度末時点)

	17年度	18年度	19年度
配食サービス（配食数）	357,682食	370,810食	392,429食
健康すこやか学級（箇所数）	148箇所	169箇所	174箇所
日常生活用具（給付件数）	1,036件	1,258件	1,548件
緊急通報システム（稼働数）	11,836台	11,596台	11,528台
緊急ショートステイ（日数）	9,020日	8,456日	9,545日

※日常生活用具は、自動消火器、火災警報器、電磁調理器の給付件数

○主な家族支援サービスの実施状況 (各年度末時点)

	17年度	18年度	19年度
家族介護用品（利用者数）	1,821名	1,892名	1,983名
介護相談（長寿すこやかセンター）	673件	577件	330件
家族交流会（長寿すこやかセンター）	11回	10回	10回

□認知症高齢者対策の推進

○主な認知症高齢者対策の実施状況 (各年度末時点)

	17年度	18年度	19年度
徘徊高齢者あんしんサービス（利用者数）	88名	81名	84名
高齢者権利擁護相談（延相談件数）	526件	594件	251件
介護入門講座（延参加者数）	543名	532名	484名
成年後見セミナー（延参加者数）	基礎講座 165名	183名	223名
	専門講座 394名	421名	401名

《課題の整理》

<介護サービスの充実>

- ★ 特別養護老人ホームの整備促進（※） 101-P75
- ☆ 小規模特別養護老人ホームの整備促進 102-P75
- ☆ 個室・ユニットケアの推進 103-P75
- ☆ 特別養護老人ホーム入所指針の適切な運用と重度者への重点化に対する
取組 104-P75
- ☆ 地域密着型サービスとの連携 107-P76

<介護保険以外の保健福祉サービスの充実>

- ☆ 軽費老人ホームの制度見直しに伴うケアハウスへの円滑な移行支援
（※） 108-P77
- ☆ ケアハウスの介護機能の強化 110-P78

<認知症高齢者対策の推進>

- ☆ 認知症あんしん京（みやこ）づくり推進事業の推進（※） 118-P81
- ☆ 認知症高齢者に係る医療体制の充実 122-P82
- ★ 専門機関による相談事業の充実 124-P83
- ★ 関係機関等の連携体制の強化（※） 125-P83
- 新 施設・事業所の認知症ケア技術の向上

<高齢者虐待防止事業の推進【新規】>

- 新 虐待の早期発見・早期対応
- 新 関係機関の連携・協力によるチーム対応
- 新 養護者・家族への支援

<介護療養型医療施設の円滑な転換支援【新規】>

- 新 受け皿となる施設などサービス提供基盤の充実と在宅医療の充実
- 新 保健・医療・福祉の連携体制の構築
- 新 かかりつけ医等の確保
- 新 診療所の在宅支援機能の強化

備考：（★）は第3期プランの「継続」施策・事業（施策・事業番号 — プランの頁数）

（☆）は第3期プランの「新規」施策・事業（施策・事業番号 — プランの頁数）

（（※）は第3期プランに掲げている施策・事業を修正）

（新）は第3期プランに掲げておらず、新たに検討が必要と思われる施策・事業

【重点課題2】総合的な介護予防の推進（~~予防重視型システムへの転換~~）

《取組方針》

高齢者が要介護状態になることを可能な限り予防するとともに、要介護状態になっても状態が悪化しないよう維持・改善を図るため、より一層の介護予防に関する知識・情報の普及と啓発に努めます。

また、地域包括支援センターを中心とした介護予防マネジメントの体制づくりを進めるとともにを充実させるとともに、介護予防事業対象者の把握や、対象者が個々の状況に応じて日常生活の中で自ら取り組めるようなサービス提供を行うなど、介護予防を総合的に推進していきます。

《主な施策の進捗状況》

□ 地域包括支援センターを軸とした介護予防マネジメント体制の構築

○ 地域包括支援センターへの相談件数の状況 (各年度末時点)

	18年度	19年度
相談延件数	246,322 件	253,367 件
内、介護予防	133,542 件	153,705 件
内、権利擁護	5,917 件	9,260 件
相談延人数	72,188 名	92,424 名
内、虐待相談	723 件	823 件

○ 地域包括支援センター運営協議会の開催状況 (各年度末時点)

	18年度	19年度
市運営協議会	2 回	2 回
区・支所運営協議会	43 回	42 回

○ 地域ケア会議の開催状況 (各年度末時点)

	18年度	19年度
地域ケア会議	320 回	297 回

○ 介護予防ケアマネジメントの状況 (各年度末時点)

	18年度	19年度
特定高齢者ケアプラン作成数 (特定高齢者決定者数)	48 件 (1,776 人)	516 件 (5,933 人)
新予防給付利用者数	5,985 人	7,763 名

□総合的な介護予防サービスの提供

○主な地域支援事業の実施状況

(各年度末時点)

		18年度	19年度	
施策	特定高齢者			
	運動機能向上プログラム（延参加者数）	211名	2,312名	
	栄養改善プログラム（延参加者数）	3名	109名	
	口腔機能向上プログラム（延参加者数）	68名	388名	
	訪問型介護予防事業（訪問回数）	6回	376回	
一般高齢者施策	地域介護予防推進事業（延参加者数）	通所型介護予防サービス	—	10,073名
		講演会等	6,255名	3,562名
		地域活動組織支援	2,271名	15,942名
	口腔機能相談（延参加者数）	111名	147名	
	すこやか栄養教室（延参加者数）	329名	321名	
	高齢者筋力トレーニング普及推進事業（延参加者数）	53名	662名	
	高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティア養成講座（養成者数）	236名	334名	
	ボランティア活動状況（普及延べ人数）	24,398名	32,252名	
事業任意	すこやかホームヘルプサービス	5,735回	5,404回	
	すこやかショートステイ	325日	291日	

○主な新予防給付の実施状況

(各年度末時点)

		単位	18年度		19年度	
			計画	実績	計画	実績
居宅サービス	介護予防支援	人/月	7,130	5,989	12,899	7,717
	予防訪問介護	人/月	4,790	4,302	8,312	5,430
	予防訪問入浴	回/週	3	1	8	0
	予防訪問看護	回/週	260	135	637	161
	予防訪問リハビリ	回/週	20	34	52	59
	予防居宅療養管理	人/月	274	174	640	201
	予防通所介護	人/月	1,444	1,343	2,992	1,759
	予防通所リハビリ	人/月	543	399	1,231	558
	予防短期生活	日/月	429	123	1,210	192
	予防短期療養	日/月	173	32	501	37
	予防特定施設	人/月	62	74	123	94
	予防福祉用具貸与	人/月	2,089	823	4,460	1,307
	予防福祉用具販売	人/月	116	567	210	596
地域密着	予防認知症通所介護	回/月	78	1	168	0
	予防小規模多機能	人/月	29	2	129	4
	予防認知症共同生活介護	人/月	—	1	—	0

《課題の整理》

<地域包括支援センターを軸とした介護予防ケアマネジメント体制の構築>

- ☆ 地域包括支援センターと関係機関との連携 (※) 201-P90
- ☆ 地域包括支援センターの質の確保・向上のための取組 203-P92
- ☆ 地域包括支援センターへの支援 (※) 204-P92
- ☆ 地域包括支援センターにおける自立支援のための介護予防ケアマネジメント 205-P93
- ☆ 介護予防サービス事業者における自立支援のための取組 206-P93

<地域支援事業による介護予防サービスの提供>

- ☆ 多様な経路からの対象者の早期把握・早期対応 (※) 207-P94
- ☆ 地域包括支援センターでの特定高齢者の決定 (※) 208-P95
- ☆ 地域介護予防推進事業における特定高齢者向け介護予防サービスの提供 209-P98
- ☆ すこやか生活支援介護予防事業の実施 210-P98
- ☆ 運動器機能向上プログラムの実施 (※) 211-P99
- ☆ 栄養改善プログラムの実施 (※) 212-P99
- ☆ 口腔機能向上プログラムの実施 (※) 213-P99
- ☆ 訪問型介護予防事業の実施 214-P99
- ☆ 地域介護予防推進事業における一般高齢者向け介護予防サービスの提供 215-P100
- ☆ 元気高齢者推進事業の実施 217-P100
- ☆ 介護予防手帳の交付 221-P101
- ☆ すこやか栄養教室の実施 (※) 223-P101
- ☆ 介護予防事業の効果的な評価手法の構築 (※) 228-P102
- ☆ 有効な介護予防サービスの調査・研究 229-P102
- 新 介護予防の普及・啓発
- 新 介護予防事業への参加を促す効果的なアプローチ
- 新 介護予防推進センター事業の充実

<新予防給付による介護予防サービスの提供>

- ☆ 新予防給付の利用者等への周知 230-P103
- ☆ 新予防給付の適正な認定審査の実施 (※) 231-P103
- ☆ 新予防給付の提供 232-P103
- ☆ 新予防給付の評価 233-P103

【重点課題3】健康増進・生きがいつくりの推進

《取組方針》

市民が、家庭や地域において、心身ともに健やかに高齢期を過ごせるよう、生涯を通じた健康づくりを支援します。

また、高齢者が知識や経験、特技等を活かしながら、意欲や関心をもって社会活動に参加し、生きがいを感じることができるよう、地域の資源を活用した多様な活動の場づくり、情報提供等を充実していきます。

《主な施策の進捗状況》

□健康づくりに関わる施策の推進

○主な保健事業の実施状況

(各年度末時点)

		17年度	18年度	19年度
健康教育	個別（実参加者数）	282名	279名	219名
	集団（延参加者数） （65歳以上再掲）	3,819名	3,913名 (1,616名)	3,637名 (2,165名)
健康相談（実施回数）		1,999回	2,018回	1,958回
基本健康診査（受診率）		42.7%	42.3%	集計中
転倒予防教室（延参加者数）		3,705名	—	—
訪問指導（延指導者数）		2,383名	1,309名	1,717名

□多様な生きがいつくりの推進

○生きがいつくりに関連施設の設置状況

(各年度末時点)

	17年度	18年度	19年度
老人福祉センター	17箇所	17箇所	17箇所
老人クラブハウス	122箇所	121箇所	122箇所
老人いこいの家	7箇所	5箇所	5箇所
老人保養センター	1箇所	1箇所	1箇所
久多いきいきセンター	1箇所	1箇所	1箇所
京都市洛西ふれあいの里保養研修センター	1箇所	1箇所	1箇所
ひと・まち交流館京都	1箇所	1箇所	1箇所
老人園芸ひろば	15箇所	14箇所	12箇所

○主な生きがいづくり支援サービスの実施状況

(各年度末時点)

	17年度	18年度	19年度
老人クラブ補助(クラブ数)	1,201 クラブ	1,182 クラブ	1,157 クラブ
シルバー人材センター(会員数)	4,403 名	4,464 名	4,699 名
敬老乗車証(交付数)	118,923 名	115,754 名	117,082 名
全国健康福祉祭(派遣参加者数)	167 名	160 名	174 名
市民すこやかフェア(来場者数)	17,200 名	18,000 名	18,000 名
高齢者サークル情報提供システム(登録数)	168 件	164 件	166 件

《課題の整理》

<主体的な健康づくりの推進>

- ★ 保健所・支所での生活習慣病等を予防する施策の充実 301—P107
- ★ 保健所機能の充実 306—P109
- ★ 健康増進センターの機能の充実 307—P109
- 新 健康づくりに関する情報を市民に総合的に発信する手法の検討
- 新 市民参加型ないし市民主体の健康づくり支援活動を活性化するための環境整備

<多様な生きがいづくりの推進>

- ★ 身近な地域での活動の場の提供 314—P111
- ★ 多様な趣味・生涯学習の参加機会の確保・拡充(※) 316—P112
- ★ シルバー人材センター事業の充実(※) 318—P112
- ☆ 新しい生きがいづくり支援策の展開(※) 320—P113
- ★ 高齢者のボランティア活動の推進 322—P113
- 新 高齢者の多様な能力を生かす「知恵シルバーセンター(仮称)」の整備

【重点課題4】地域における総合的・継続的な支援体制の整備

《取組方針》

認知症高齢者やひとり暮らし高齢者等が増加する中、住み慣れた地域における生活の継続を支援するため、地域密着型サービスの基盤整備などにより、日常生活圏域を基本としたサービス提供体制の整備を図ります。

また、各種サービス提供機関、地域住民による自主的な活動等との連携を図り、地域全体で高齢者を見守り支えるためのネットワークづくりを進めます。

《主な施策の進捗状況》

□ 地域の特性に応じた地域密着型サービスの提供

○地域密着型サービスの基盤整備の状況 (19年度末)

サービスの種類	基盤整備の考え方	※開設済又は開設計画のある圏域・行政区
小規模多機能型居宅介護拠点	日常生活圏域（76圏域）ごとに1箇所	22圏域／76圏域
小規模特別養護老人ホーム	全市単位	3箇所（58人分）
小規模介護専用型特定施設	全市単位	3箇所（58人分）
認知症高齢者グループホーム	日常生活圏域（76圏域）ごとに1箇所	40圏域／76圏域
認知症対応型デイサービスセンター	行政区ごとに数箇所	洛西を除く全区・支所
夜間対応型訪問介護ステーション	全市単位	3箇所

□ 地域ケア関係機関の連携

○地域ケア会議等の開催状況 (各年度末時点)

	17年度	18年度	19年度
地域ケア会議（再掲）	—	320回	297回
介護サービス等事業者連絡会議	133回	123回	133回
保健所運営協議会	12回	15回	17回

□ 相談・情報提供体制の充実

○ 地域包括支援センターの職員体制

高齢者人口	3,000 人未満		3,000～6,000 人		6,000 人以上
	単身世帯	950 世帯未満	950 世帯以上	1,900 世帯未満	1,900 世帯以上
18 年度	2 名		3 名		3 名 (※)
19 年度	2 名		3 名		4 名
20 年度	2 名	3 名	3 名	4 名	4 名

※2センターについては、担当区域の地理的特殊性により4名配置

(各年度末時点)

	18 年度	19 年度	20 年度 (見込み)
2 名配置	1 箇所	1 箇所	1 箇所
3 名配置	57 箇所	49 箇所	47 箇所
4 名配置	2 箇所	10 箇所	13 箇所
合 計	60 箇所	60 箇所	61 箇所 (※)

※下京・東部地域包括支援センター開所 (平成20年4月1日付け)

○ 相談情報提供体制の取組状況

(各年度末時点)

	17 年度	18 年度	19 年度
すこやか進行中 (発行部数)	60,000 部	100,000 部	90,000 部
高齢者情報発信事業 (長寿すこやかセンター) (ホームページアクセス延件数)	55,586 件	47,567 件	61,650 件
高齢・障害外国籍市民福祉サービス利用サポート助成事業 (相談件数)	—	292 件	391 件

□ 地域住民による自主的な活動の推進

○ 福祉ボランティアセンターの活動状況

(各年度末時点)

	17 年度	18 年度	19 年度
利用者数	97,207 名	98,137 名	95,097 名
ホームページアクセス件数	83,112 件	79,068 件	88,945 件

□ ひとり暮らし高齢者対策の推進

○ ひとり暮らし高齢者に対する支援の取組状況

(各年度末時点)

	17 年度	18 年度	19 年度
地域ケア会議 (開催回数) (再掲)	—	320 回	297 回
老人福祉員 (訪問件数)	27,080 件	26,935 件	27,144 件
配食サービス (配食数) (再掲)	357,682 食	370,810 食	392,429 食
日常生活用具 (給付件数) (再掲)	1,036 件	1,258 件	1,548 件
入浴サービス (利用者数)	送迎入浴 1,681 名	1,692 名	1,611 名
	施設入浴 608 名	701 名	705 名
緊急通報システム (稼働数) (再掲)	11,836 台	11,596 台	11,528 台

《課題の整理》

＜地域の特性に応じた地域密着型サービスの提供＞

- ☆ 地域密着型サービスの基盤整備 402-P117
- ☆ 地域密着型サービスの運営に係る地域住民との連携の重視 404-P119
- ☆ 地域密着型サービス事業者への指導・助言 405-P119
- ☆ 地域密着型サービスの発展に向けた調査・研究 406-P119
- 新 地域密着型サービスの普及・啓発
- 新 消防法令の改正に伴う施設の防火安全体制の強化
- 新 認知症高齢者グループホームの整備促進

＜地域ケア関係機関の連携＞

- ☆ 地域包括支援センターを中心とした地域ケア会議の開催 407-P120

＜相談・情報提供体制の充実＞

- ☆ 地域包括支援センターにおける相談機能の強化 411-P122
- ☆ 高齢・障害外国籍市民福祉サービス利用サポート助成事業の実施 413-P122

＜ひとり暮らし高齢者等への支援＞

- ★ 見守り・支援が必要なひとり暮らし高齢者等の把握・援助 420-P124
- 新 「一人暮らしお年寄りサポーター」の創設
- 新 高齢者にも利用しやすい情報提供体制の充実
- 新 高齢者のコミュニケーションの場の設置

【重点課題5】介護保険事業の適正かつ円滑な運営

《取組方針》

介護保険事業を適正かつ円滑に運営していくため、関係団体等との連携の下、ケアマネジメントや介護サービスの質の向上に取り組むとともに、保険給付の適正化を図ります。

また、介護分野における人材不足などを改善していくため、安定的に人材を確保及び育成する仕組みづくりに努めます。

《主な施策の進捗状況》

□介護サービスの質の向上

○介護サービス従事者に対する主な各種研修等の実施状況（各年度末時点）

	17年度	18年度	19年度
介護職員メンタルサポート研修（延参加者数）	25名	101名	103名
認知症介護実践者研修（参加者数）	177名	143名	168名
高齢者介護専門研修（延参加者数）	578名	792名	1,261名
介護指導者スキルアップ研修（延参加者数）	129名	158名	135名
高齢者介護等調査研究事業（開催回数）	研究会 4回 公開講座 2回	3回 2回	3回 1回
包括支援センター職員研修（参加者数）	—	初任者研修 21名 現任者研修 115名	51名 86名
ケアプラン研修（参加者数）	131名	593名	430名
新予防給付ケアマネジメント従事者研修（参加者数）	1,052名	350名	92名
介護支援専門員研修会（参加者数）	2,157名	886名	1,076名

○介護相談員派遣事業の実施状況（各年度末時点）

	17年度	18年度	19年度
相談員数	28名	28名	28名
派遣箇所数	34箇所	31箇所	25箇所
相談件数	167件	188件	264件

□介護保険給付の適正化

○介護サービス事業者等への指導監督の実施状況 (各年度末時点)

	17年度	18年度	19年度
介護サービス事業者等（老人福祉施設、老人保健施設）への指導監督	集合監査35事業所 実地監査56事業所	29事業所 62事業所	— 56事業所
介護予防支援事業者への指導監督	集団指導 — 実地指導 —	年1回 —	年1回 6事業所
地域密着型サービス事業者への指導監督	集団指導 — 実地指導 —	年1回 10事業所	年1回 18事業所

○介護保険料の収納率向上の取組状況 (各年度末時点)

	17年度	18年度	19年度
収納率（現年分）	97.75%	97.85%	97.93%
滞納処分（差押え）実績	2件	3件	7件

○低所得者に対する支援の取組状況 (各年度末時点)

	17年度	18年度	19年度
本市独自減額（※）適用件数	2,359件	626件	655件

※訪問介護利用者負担減額，社会福祉法人減免，利用者支援緊急対策事業

《課題の整理》

<介護保険給付の適正化>

- ☆ 地域密着型サービス事業者に対する事業者指定，指導監督の実施 505-P130
- ☆ 介護予防支援事業者に対する事業者指定，指導監督の実施 506-P130
- ☆ 介護サービス等事業者に対する調査，指導の強化 507-P130
- ★ 保険料の確実な徴収 515-P133
- ★ 低所得者に対する支援 516-P133

<介護労働者の確保・定着【新規】>

- 新 雇用管理の改善
- 新 教育機関・養成施設等との連携による人材確保
- 新 潜在的有資格者の掘り起こし
- 新 多様な人材の参入・参画
- 新 社会的評価の向上

【重点課題6】誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進

《取組方針》

すべての世代が理解し合い、助け合える世代間の連帯と活力に満ちた共生社会を形成していくため、さまざまな機会を活用して、高齢世代と若年世代とが交流し、世代間相互の理解を深められるよう取り組んでいきます。

また、高齢者が住み慣れた地域で、安心して自立した生活ができるよう、福祉施策のみならず、住宅政策やまちづくり政策との連携を更に深め、ハード・ソフトの両面から高齢者の生活環境づくりに取り組みます。

《主な施策の進捗状況》

□世代間の交流と理解の促進

○地域における生涯学習活動の実施状況 (各年度末時点)

	17年度	18年度	19年度
学校コミュニティプラザ(※1)利用者数	108,643名	112,392名	115,096名
生涯学習総合センター利用者数	544,374名	551,657名	560,245名
生涯学習総合センター山科利用者数	90,382名	91,703名	93,123名
生涯学習コーディネーター(※2)委嘱者数	280名	336名	350名

※1 学校の余裕教室等を改修・整備し、地域住民が集い学び合える場として設置している。

※2 地域に根ざした生涯学習を一層充実するため、地域住民に多種多様な学習内容の企画や手助けをする生涯学習コーディネーターを委嘱している。

□高齢者が安心できる生活環境づくり

○高齢者向け住宅及び入居施設の供給、設置状況 (各年度末時点)

	17年度	18年度	19年度
シルバーハウジング	1箇所 (30戸)	1箇所 (30戸)	1箇所 (30戸)
シニア住宅	1箇所 (72戸)	1箇所 (72戸)	1箇所 (72戸)
高齢者向け優良賃貸住宅	8箇所 (190戸)	8箇所 (190戸)	8箇所 (190戸)
軽費老人ホーム(ケアハウス)	11施設 (577人分)	11施設 (577人分)	11施設 (577人分)
軽費老人ホーム(A型)	1施設 (50人分)	1施設 (50人分)	1施設 (50人分)
養護老人ホーム	8施設 (565人分)	8施設 (565人分)	8施設 (565人分)
有料老人ホーム	6箇所 (632戸)	7箇所 (692戸)	10箇所 (877戸)

《課題の整理》

＜世代間の交流と理解の促進＞

★ 高齢者福祉施設と学校・児童福祉施設の交流の促進（※） 602-P136

新 文化芸術活動やスポーツなど共通の関心で結ばれた人々の世代を超えた
交流機会の拡大

新 福祉・教育・環境など地域貢献活動への様々な世代の住民参加の促進

新 お年寄りと子どもたちの交流が図れるネットワークづくりの促進

＜高齢者が安心できる生活環境づくり＞

★ 住み替えの支援 617-P140

（あんしん賃貸住宅，高齢者円滑入居賃貸住宅，高齢者専用賃貸住宅など）

新 公営住宅などのストックを活用した介護・福祉サービス拠点の整備

新 低所得の高齢者が適切な負担で入居できる賃貸住宅の充実

第3期京都市民長寿すこやかプラン施策・事業一覧【施策・事業数165(うち, 新規49)】

番号	施策・事業	新規
【重点課題1】 認知症をはじめとする要介護高齢者及びその家族の生活支援		
<1 介護サービスの充実>		
101	施設サービス（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設）の整備促進	
102	小規模特別養護老人ホームの整備促進〔新規〕	○
103	個室・ユニットケアの推進〔新規〕	○
104	特別養護老人ホーム入所指針の適切な運用と重度者への重点化に対する取組〔新規〕	○
105	高齢者保健福祉施設における各種療法の推進	
106	居宅サービスの整備促進	
107	地域密着型サービスとの連携〔新規〕	○
<2 介護保険以外の保健福祉サービスの充実>		
108	養護老人ホーム及び軽費老人ホーム（A型）の見直しに伴う円滑な移行支援〔新規〕	○
109	ケアハウスの整備促進	
110	ケアハウスの介護機能の強化〔新規〕	○
111	生活支援サービスの提供	
112	難病のある高齢者への支援	
113	精神疾患のある高齢者への支援	
114	緊急時に対応するサービスの充実	
115	家族への介護用品の給付、福祉用具の利用支援	
116	家族への看護・介護方法の普及	
117	家族の健康管理支援	
<3 認知症高齢者対策の推進>		
118	認知症あんしん京（みやこ）づくり推進事業の実施〔新規〕	○
119	認知症介護の入門講座の実施	
120	認知症高齢者グループホーム等に関する理解の普及	
121	認知症の原因となる疾患の予防に関する知識の普及・啓発	
122	認知症高齢者に係る医療体制の充実〔新規〕	○
123	認知症高齢者のいる世帯への訪問指導の実施	
124	専門機関による相談事業の充実	
125	関係機関等の連携体制の構築	
126	徘徊のある認知症高齢者を発見・保護する体制づくり	
127	権利擁護に関する制度の周知・広報	
128	権利擁護相談事業の充実	
129	地域福祉権利擁護事業の推進や成年後見制度の利用支援	
130	高齢者虐待の防止〔新規〕	○
【重点課題2】 総合的な介護予防の推進		
<1 地域包括支援センターを軸とした介護予防ケアマネジメント体制の構築>		
201	地域包括支援センターの設置と関係機関との連携〔新規〕	○
202	地域包括支援センター運営協議会による公正中立な運営のためのルールづくり〔新規〕	○
203	地域包括支援センターの質の確保・向上のための取組〔新規〕	○
204	地域包括支援センターへの支援体制の構築〔新規〕	○
205	地域包括支援センターにおける自立支援のための介護予防ケアマネジメント〔新規〕	○
206	介護予防サービス事業者における自立支援のための取組〔新規〕	○
<2 地域支援事業による介護予防サービスの提供>		
207	対象者の早期の把握〔新規〕	○

208	地域包括支援センターでの特定高齢者の確認〔新規〕	○
209	地域介護予防推進事業における特定高齢者向け介護予防サービスの提供〔新規〕	○
210	すこやか生活支援介護予防事業の実施〔新規〕	○
211	いきいき筋力トレーニング教室の実施〔新規〕	○
212	高齢者低栄養相談の実施〔新規〕	○
213	口腔機能向上教室の実施〔新規〕	○
214	訪問型介護予防事業の実施〔新規〕	○
215	地域介護予防推進事業における一般高齢者向け介護予防サービスの提供〔新規〕	○
216	在宅高齢者機能回復訓練事業の実施	
217	元気高齢者推進事業の実施〔新規〕	○
218	介護予防出前教室の実施	
219	健康教育（介護予防講座）の実施	
220	健康相談（生活機能相談）の実施	
221	介護予防手帳の交付〔新規〕	○
222	高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティア養成講座の充実	
223	栄養改善（高齢者栄養教室）の実施〔新規〕	○
224	健康すこやか学級の実施箇所数の拡大と事業内容の見直し	
225	骨粗しょう症予防健康診査の実施	
226	老人福祉センターにおける介護予防の取組	
227	地域における自主的な取組への支援	
228	介護予防評価事業による効果的な事業内容等の検証〔新規〕	○
229	有効な介護予防サービスの調査・研究〔新規〕	○
<3 新予防給付による介護予防サービスの提供>		
230	新予防給付の利用者等への周知〔新規〕	○
231	新予防給付の開始に伴う円滑な認定審査の実施〔新規〕	○
232	新予防給付の提供〔新規〕	○
233	新予防給付の評価〔新規〕	○
【重点課題3】健康増進・生きがいつくりの推進		
<1 主体的な健康づくりの推進>		
301	保健所・支所での生活習慣病等を予防する施策の充実	
302	栄養改善施策の実施	
303	歯の健康づくり施策の実施	
304	こころの健康づくり施策の実施	
305	「京都市民健康づくりプラン」の推進	
306	保健所機能の充実	
307	健康増進センターの機能の充実	
308	健康づくりに関する調査・研究	
309	保健・医療分野における人材の資質向上と育成	
310	地域での自主的活動の支援	
<2 多様な生きがいつくりの推進>		
311	「京都市市民参加推進計画」に基づく取組の推進	
312	社会参加促進に向けた啓発・支援	
313	老人クラブ活動の活性化	
314	身近な地域での活動の場の提供	
315	保養の場等の提供	
316	生涯学習の場の提供	
317	生涯学習コーディネーター養成講座の充実	
318	シルバー人材センターへの支援	
319	自主的グループの活動支援と情報提供	

320	新しい生きがいづくり支援策の調査・研究〔新規〕	○
321	老人クラブによる友愛訪問への支援	
322	高齢者のボランティア活動の推進	
323	企業退職者等を活用した産業支援人材事業の充実	
324	高齢者への起業化支援体制の整備	
325	はつらつ高齢者まちづくり支援事業の創設〔新規〕	○
【重点課題4】 地域における総合的・継続的な支援体制の整備		
<1 地域の特性に応じた地域密着型サービスの提供>		
401	日常生活圏域の再編〔新規〕	○
402	地域密着型サービスの基盤整備〔新規〕	○
403	地域密着型サービス運営委員会の設置〔新規〕	○
404	地域密着型サービスの運営に係る地域住民との連携の重視〔新規〕	○
405	地域密着型サービス事業者への指導・助言〔新規〕	○
406	地域密着型サービスの発展に向けた調査・研究〔新規〕	○
<2 地域ケア関係機関の連携>		
407	地域包括支援センターを中心とした地域ケア会議の開催〔新規〕	○
408	介護サービス等事業者連絡会の開催	
409	保健所運営協議会の運営	
<3 相談・情報提供体制の充実>		
410	福祉事務所における相談機能の充実	
411	地域包括支援センターにおける相談機能の強化〔新規〕	○
412	民生委員・児童委員，老人福祉員による相談活動の推進	
413	高齢・障害外国籍市民福祉サービス利用サポート助成事業の実施〔新規〕	○
414	様々な広報媒体を活用した情報提供	
<4 地域住民による自主的な活動の推進>		
415	「京（みやこ）・地域福祉推進プラン」の推進	
416	社会福祉協議会による地域福祉活動への支援	
417	ボランティア活動や市民福祉活動等の推進	
418	京都市保健協議会との連携による地域保健活動への支援	
419	コミュニティビジネスへの支援	
<5 ひとり暮らし高齢者等への支援>		
420	見守り・支援が必要なひとり暮らし高齢者等の把握・援助	
421	在宅福祉サービスの充実による生活支援	
422	老人福祉員活動の充実	
【重点課題5】 介護保険事業の適正かつ円滑な運営		
<1 介護サービスの質的向上>		
501	介護サービス従事者に対する各種研修の実施	
502	ガイドブック等の作成，配布等	
503	苦情・相談への的確な対応	
504	介護相談員の派遣	
<2 介護保険給付の適正化>		
505	地域密着型サービス事業者に対する事業者指定，指導監督の実施〔新規〕	○
506	介護予防支援事業者に対する事業者指定，指導監督の実施〔新規〕	○
507	介護サービス等事業者に対する調査，指導の強化〔新規〕	○
508	適正な認定調査の実施	
509	適正な要介護（要支援）認定の実施	
510	ケアマネジャーへの支援	
511	介護サービス等事業者及び関係機関との連携	

512	介護保険給付費明細通知の送付	
513	介護サービス等事業者による介護報酬の不正受給に対する厳正な対応	
514	介護保険の仕組みに係る市民の理解	
515	保険料の確実な徴収	
516	低所得者に対する支援	
【重点課題6】 誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進		
<1 世代間の交流と理解の促進>		
601	イベント等での市民への啓発	
602	高齢者福祉施設と学校・児童福祉施設の交流	
603	複合的福祉施設「北山ふれあいセンター」の整備	
604	学校ふれあいサロン事業や学校コミュニティプラザ事業の利用促進	
605	市営住宅団地におけるオープンスペース等の交流空間の整備	
606	敬老記念品贈呈事業の実施	
607	学校教育での推進	
608	福祉教育シンポジウムの開催	
609	学校におけるボランティア体験活動の推進	
610	中学生の社会体験活動「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業の充実	
611	人権文化の構築	
612	新しい高齢者像の啓発	
613	長寿社会対策に係る課題等の発信・提言	
<2 高齢者が安心できる生活環境づくり>		
614	すまいに関する情報提供・相談体制の充実	
615	高齢者向けのすまいの供給	
616	住宅リフォームへの支援	
617	住み替えの支援	
618	高齢者の居住福祉に関する調査・研究〔新規〕	○
619	ユニバーサルデザインに基づく社会環境づくり	
620	公共建築物のバリアフリー化や駅等の交通バリアフリー化の推進	
621	市バスにおけるノンステップバスの増台	
622	高齢者が歩きやすいまちづくりの推進	
623	「京都市緑の基本計画」に基づく緑化推進事業の実施	
624	地域の安心安全ネットワーク形成事業の推進	
625	防火・防災の意識・知識の啓発と情報提供	
626	自主防災活動の推進による地域の協力体制の構築	
627	防火アドバイザーの養成	
628	応急手当の普及啓発	
629	災害ボランティアセンターの設置〔新規〕	○
630	家具転倒防止器具の設置促進	
631	防火安全指導の実施と住宅用防災機器等の普及啓発	
632	住宅用火災警報器の設置促進	
633	交通安全普及啓発事業の推進	
634	高齢者の参加、体験、実践型の交通安全教育活動の推進	
635	家庭訪問による交通安全指導の推進	
636	あんしん歩行エリア対策事業の推進	
637	消費者問題に関する啓発・教育	
638	消費者被害救済のための相談事業の実施	
639	消費者被害等の迅速な情報提供	